

『「今年度増収増益」予想は3割 企業規模で格差—帝国データ』

帝国データバンクがこのほど発表した「2015年度の業績見通しに関する企業の意識調査」結果によると、全体の28.0%の企業が15年度は「増収増益」になると予想している。「減収減益」を予測する企業は18.5%で、14年度実績見込みに比べて4.2ポイント低かった。この結果から帝国データでは、「業績は総じて上向き傾向にある」と分析している。この調査は3月中・下旬、2万3,336社を対象に実施、回答率は46.5%だった。

従業員数別に見ると、1,000人を超える企業では49.6%が「増収増益」を予想、一方、51~100人の企業では27.9%、5人以下では23.8%となっている。

帝国データでは「大企業中心に回復が進むと予想され、業績は規模間格差の拡大が懸念される」としている。業績見通しを振れさせる材料を尋ねた質問では、「個人消費」「原油・素材価格の動向」「所得」が上振れ材料・下振れ材料ともに上位に並んだ。また、下振れ材料では、「人手不足」(29.2%)が前年度に比べ9.7ポイントも上昇。

「アベノミクス」の成果は100点満点で、平均64.2点だった。「経済政策の方向性が明確」といった意見が多かったが、「地方や中小企業が置き去りにされている」などの意見も出た。



『中小企業および小規模企業白書 中長期的分析と豊富な事例掲載』

中小企業庁はこのほど、いわゆる「2015年版中小企業白書」、及び「2015年版小規模企業白書」をとりまとめ公表した。小規模企業白書は、小規模企業振興基本法に基づく初めてのとりまとめとなる。

中小企業白書のポイントは、最近の中小企業等の動向の分析に加え、中長期的に中小企業・小規模企業が直面する経済・社会構造や企業の収益構造の変化等について分析。第2部で「イノベーション・販路開拓」「人材の確保・育成」を取り上げ、商圏が広い事業者ほど積極的に取り組んでいる実態と、商圏が狭い企業も、取組によって利益を伸ばす可能性があることを示している。人材については、研究開発、営業、IT等の専門人材が不足している現状と、地域ぐるみでそうした人材の確保・育成に取り組んでいる事例の紹介などを行っている。また、地域資源の活用や地域社会の課題の解決を通じた地域活性化の取組についての事例を掲載している。

一方、小規模企業白書は、小規模事業者の業種構成や、親族の割合などを明らかにし、より中長期的な観点からの経済動向について分析している。また、時代の変化に翻弄されながらも地域とともに逞しく活動している様々な小規模事業者や支援機関の42の取組事例を紹介している。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。